

# 外郭団体経営改善計画

(平成26年度進捗状況)

平成27年11月

## 外郭団体一覧

(順不同)

	法人格	団体名	団体所管部・課
1	一般財団法人	摂津市施設管理公社	生活環境部自治振興課
2	株式会社	摂津都市開発	都市整備部都市計画課
3	一般財団法人	摂津市保健センター	保健福祉部保健福祉課
4	社会福祉法人	摂津市社会福祉事業団 (現摂津宥和会)	保健福祉部障害福祉課
5	社会福祉法人	宥和会 (現摂津宥和会)	保健福祉部障害福祉課
6	公益社団法人	摂津市シルバー人材センター	保健福祉部高齢介護課
7	社会福祉法人	摂津市社会福祉協議会	保健福祉部保健福祉課

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
経営・団体運営	効率的・効果的な施設の管理運営	目標	有機的連携に基づき文化を育む施設管理を行う。			<p>公社の管理している施設は会議室10、研修室2、工作室2、和室3、健康増進ルーム2、調理実習室1、絵本ルーム1、子どもルーム2、コンベンションホール3、練習室3、展示室1の30室を管理運営している。また、会議室とコンベンションホールは一部複数の合室が可能となっている。利用実態に合わせて、かつ、より安い使用料とするため、利用者からの相談をよく受ける。施設の状況を把握し利用者ニーズによく応えられた。</p>	<p>利用者のニーズに合わせた利用方法やスペースを文化ホールだけでなくコミュニティプラザとの連携をしながら、利用者にはアドバイスや利用しやすいスペースの提供を行うことができている。</p>
	<b>具体的内容</b>		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	利用者の目的によって使用する施設を相互に案内、また、両施設が連携してイベントを実施するなど、南千里丘エリアに配置された市民文化ホールとコミュニティプラザを一体管理することで、市民の利便性を向上させるとともに、施設利用の有機的連携と柔軟化を図る。	年次計画	コミュニティプラザと市民文化ホールとの連携を強化し、利用者の利便性向上と効率的な管理運営を行い経費削減を図る。	コミュニティプラザと市民文化ホールとの連携を強化し、利用者の利便性向上と効率的な管理運営を行い経費削減を図る。	コミュニティプラザと市民文化ホールとの連携を強化し、利用者の利便性向上と効率的な管理運営を行い経費削減を図る。		
	指針該当項目 (一)	実績	使用目的に合わせてコミュニティプラザと市民文化ホールの施設利用を案内し、利用者の利便性向上を図った。また、施設の利用状況や市民イベントの実施に合わせて職員からアドバイスや団体支援などの協力を行い、市民協働を意識した施設運営を行った。				
	組織体制の強化 「全体ミーティングの実施」	目標	職員一人一人がやる気と使命感を持った組織が構築されている。				
	<b>具体的内容</b>		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
月1回、管理公社の全体ミーティングを実施し、各施設や部門が抱える問題点、事業の進捗状況等、職員の共通認識を深めると共に問題解決に取り組み連携を図る。	年次計画	職員が一丸となって問題解決に取り組む。	職員が一丸となって問題解決に取り組む。	職員が一丸となって問題解決に取り組む。			
指針該当項目 (一)	実績	各施設の責任者が集まってミーティングを行うことで、他の施設の状況を把握し、また、公社としての方針を確認し、目標・目的に沿った効率的かつ効果的な施設の管理運営を行うことができた。			<p>職員間の意識レベルを揃えるため、係長以上の5人がミーティングを行うことで組織全体の意思疎通を図った。会議の内容は議事録を回覧することで、公社職員一人一人に徹底が図れた。</p>	<p>定期的に全体ミーティングを行い業務の進捗状況や職員間の情報共有し、意思疎通が図られており、職員全員が共通の認識の基、施設の管理運営に取り組まれていた。</p>	

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
	組織体制の強化「働く環境の整備」	目標	職員一人一人がやる気と使命感を持った組織が構築されている。			福利厚生が、小規模外郭団体としての課題だと考え、市役所と同様の民間会社の福利厚生商品の加入について検討を行った。小さくとも職員には同様に福利厚生を受ける権利があり、そのことに積極的に取り組めた。	職員の福利厚生が充実するよう他同事業所を調査し、積極的に取り組みを行っているが、新たな充実までには至っていない。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	人件費の抑制を図る一方で、職場環境や職員の福利厚生等、働く環境を整備し職員の労働意欲向上を図る。	年次計画	職員厚生会の活用を検討。	職員厚生会活用の運用開始及び他の職場環境整備を検討。	継続して検討。		
	指針該当項目 (-)	実績	職員厚生会の資金を活用し、市と同様のベネフィットワンに加入することで小規模団体ながら職員の福利厚生を充実させることができるよう、情報を収集した。				
	組織体制の強化 「経営強化のための経営統合を検討」	目標	組織体制の強化			公益法人制度改革が行われ、公社として生き残りが問われた。他市文化振興財団のように公益事業のみで運営費用を確保できない状況であり、公募原則が強く打ち出されている摂津市において、指定管理者の業務が受託できないケースも想定し、組織体制の検討を行った。結果として、一般財団法人を選択せざるを得なかった。生き残りのため多くの検討を行った。	一般財団法人に移行、それに伴い経営の安定化を目的とした運営形態などの再構築に取り組まれた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	経営の合理化と強化を目的とした外郭団体の組織統合を検討する。	年次計画	他市の実施例を情報収集。	公社内部で検討。	市所管課及び関連の外郭団体と協議。		
	指針該当項目 (-)	実績	大阪府公共施設管理公社協議会で一般財団法人及び公益財団法人への移行についての他市管理公社の状況について情報を収集し、当公社に適した運営形態を構築し経営の安定化を図った。				

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	人件費の管理・抑制が徹底されている。				
財 務	人件費の管理・抑制	目標	人件費の管理・抑制が徹底されている。			イベントによっては、公社職員総がかりとなる業務形態から超過勤務が生じざるを得ない状況となっている。貸館業務についても管理上最低限の必要人員を確保する必要がある。このような状況下超過勤務の削減を実施したことは自ら評価したい。	管理運営費は大幅に削減がされ、超過勤務の抑制もされているが、管理上最低限の必要人員については検討が必要である。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	将来的に見た人件費を抑制し、公の施設の管理運営コストの削減を意図した給料表の見直しと、職員の勤務条件を見直し間接的に人件費の抑制を図るため休暇制度の見直しを平成25年度に実施した。今後においてもその効果を確認すると共に管理公社の財務状況に即した管理・抑制を検討する。	年次計画	効果を管理し、状況に応じて対応策を検討。	効果を管理し、状況に応じて対応策を検討。	効果を管理し、状況に応じて対応策を検討。		
	指針該当項目⑤	実績	人件費は超過勤務の抑制等、管理を行うと共に、競争入札による施設の管理経費と法人の運営経費を大幅に削減した。				
	事業のソフト化	目標	新たなソフト事業の創造と展開が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
市の各課が行っている業務をコア業務とそれ以外を分け、各種団体の事務局に関する事務や共催イベントの事務処理などコア業務でないものの内、外部委託が可能な事務を行革の受け皿として管理公社が受託する。	年次計画	市の担当課と外部委託可能な事務があるか協議。	外部委託可能な事務について予算化。	可能な業務から順次実施。			
指針該当項目⑤	実績	公社が事業の委託先となり得る事業について、協議を行い今後の採用・研修計画等協議を行った。			収益性の低い事業(選挙開票所の管理業務、南千里丘別館管理業務など)についても、公社は市と同一歩調を取ることで、行政の滞りが生じないよう業務を引き受けた。行政との一体性が公社の使命であると考えている。今後は公社の自主性や収益性にも重きを置き、組織の永続性のためプロパー職員の採用についても検討していく。	行政との協調を保ちながら業務を受託されているが、新たなソフト事業の受託には至っておらず、人的採用や公社へ可能な委託業務など協議・検討が必要である。	

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
	職員研修の定例化	目標	職員研修の定例化が実現されている。				
人材育成	職員研修の定例化	目標	職員研修の定例化が実現されている。			外郭団体の中でも歴史的に見ても先行する団体だと自ら認識しており、行政の求めに応じるだけではなく、自ら率先して行動しており、他団体に対してもその範を示せた。	接遇やサービスの提供、苦情対応などの対応能力は高い。独自の研修も含め、さらに専門知識を高める職員研修を実施していただきたい。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	施設の設定目的の理解、市民ニーズの理解、施設を活用したサービスの提供、市民への対応能力、業務を適正に行うための正確な知識の習得を目的とした職員研修を定期的実施。	年次計画	外郭団体の合同研修会を実施。	外郭団体の合同研修会を実施の他、独自の研修を実施する。	外郭団体の合同研修会を実施の他、独自の研修を実施する。		
	指針該当項目 (-)	実績	施設管理を行っている外郭団体に呼び掛け、当社が中心になって接遇に関する合同研修を行い、市民への対応能力の向上と市民サービスの向上に努めた。				
	派遣研修の実施	目標	派遣研修が計画的に実施されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
新しい職場、新しい業務、新しい人間関係を体験し、職員の視野を広げるため派遣研修を実施する。また、市からも管理公社へ職員を派遣し、法人の業務運営について内部から把握した上で適切な指導監督を行うことを目的とした人事交流ができないか協議を進める。	年次計画	研修計画及び人事交流について検討。	可能な場合は派遣研修を実施。	継続して実施するかを検討。			
指針該当項目 (-)	実績	市が行う事業で公社が関係する事業に職員を派遣し、積極的に研修に取り組んだ。また、今後公社が委託先となり得る事業に関する情報を収集すると共に、公社職員の派遣の計画について、協議を行った。			現行の受託事業に留まることなく、行政と一体となる今後の事業にも対応できる体制と人材についても考えており、担当課と事前協議を重ねることができた。	職員研修とリンクし、また新たな事業受託につながるような派遣計画を立てれるよう協議を行うことができた。	

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)		
	人間基礎教育の実践	目標	人間基礎教育が実践されている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	月1回、職員による施設周辺の清掃活動を行い、人間基礎教育における奉仕の精神を職員が理解する。	年次計画	職員が月1回の施設周辺の清掃活動を実施。	職員が月1回の施設周辺の清掃活動を実施。	職員が月1回の施設周辺の清掃活動を実施。			
	指針該当項目 (-)	実績	毎月1回、公社が管理する施設周辺の清掃活動を行い、街の美化に寄与すると共に地域コミュニティの一員として、公社の役割など公社職員の考え方を一致させた。			施設管理公社が地域コミュニティの一員であることを自覚しており、公社職員全員で地域貢献について考えることができています。	美化活動や挨拶慣行など人間基礎教育の精神を理解し実践している。	
	南千里丘まちづくり事業 「南千里丘 Rock Museum」	目標	南千里丘エリアに協働による新たな賑わいが創造されている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	軽音楽を通して南千里丘エリアに高校生・大学生を中心とした若い人を呼び込み、新たな賑わいを作り出す。	年次計画	実行委員会組織の在り方を明確にし、集客を強化する。	継続実施に向け事業の充実を図る。	継続実施を検討。			
	指針該当項目⑤	実績	実行委員に市内大学の学生及び社会人の参画を促し、学生による事業の運営を行うことができた。			公社だけで取り組む事業展開ではなく、地域住民や昼間流入人口についてもまちづくりを協働で取り組む事業にも積極的に取り組めた。	地元大学や高校と企画段階より運営が行われており、積極的に協働で事業が進められている。	
事業	南千里丘まちづくり事業 「南千里丘 夕涼み会」	目標	南千里丘エリアに協働による新たな賑わいが創造されている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		コミュニティプラザの屋上庭園を活用し、花火大会に合わせてミニコンサートを実施し、近隣の自治会、住民、商店会及び施設利用者に交流の場を提供するとともに新たな利用者の拡大に努め、地域に親しまれる施設を目指す。	年次計画	継続実施しつつ、次年度以降の開催について検討する。	継続実施しつつ、次年度以降の開催について検討する。			継続実施しつつ、次年度以降の開催について検討する。
		指針該当項目 (-)	実績	出演者と運営スタッフを市内の大学生・高校生からのボランティアを募り、また、施設職員と協力してイベントを実施する計画を立て入念な準備を行ったが、当日が雨天のため実施できなかった。				公社だけで取り組む事業展開ではなく、地域住民や昼間流入人口についてもまちづくりを協働で取り組む事業にも積極的に取り組めた。

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
	新しい自主事業の実施	目標	管理公社が持つ市民団体とのつながり、施設の管理運営のノウハウを活かし、多様な取組みのもと、組織化、交流を促す支援活動が展開されている。			公社だけで取り組む事業展開ではなく、地域住民や昼間流入人口についてもまちづくりを協働で取り組む事業にも積極的に取り組めた。また、施設利用団体が日常どのような活動を行っているかの把握も行えていることからこのような企画が成立したと考えている。	文化ホールやコミュニティプラザを利用する市内NPOやサークルと新しいイベント企画に取り組み、実施へと協議調整を行っているが、従来からの自主事業について実施状況や効果などを検証し見直しが必要。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	過去に管理公社が実施していた各種講座及びイベントを市民のニーズに適した新たな手法で実施する。	年次計画	前年度に実施した事業を継続実施しつつ次年度の新規講座実施に向けて情報を収集。	前年度に実施した事業を継続実施しつつ次年度の新規講座実施に向けて情報を収集。	前年度に実施した事業を継続実施しつつ次年度の新規講座実施に向けて情報を収集。		
	指針該当項目⑤	実績	各種市民団体と協同で実施する事業（コミプラ5周年事業など）の実現について、次年度以降の実施に向けて各団体と協議・調整を行った。				



# 摂津都市開発 経営改善計画

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)			
1	経営の安定化	事業拡大や新規事業の受注	目標	既存事業の拡大や新規事業の獲得により経営の安定化が図られている。			用地交渉を行った結果、民間の借地を確保することができた。また駐輪場用地について、市等と協議を継続していく。	駐輪場用地として民間の用地を確保し、事業の拡大を行う等、年次計画が達成されている。		
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
		・駅周辺での駐輪場が不足しており、低利用の用地を探し、駐輪場として用地を確保するため関係者と協議し駐輪場の増設を図る。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。駐輪場用地の確保のため関係者と協議を重ねる。	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。駐輪場用地の確保のため関係者と協議を重ねる。	駐輪場の整備・運営				
		指針該当項目⑤,⑥,⑦	実績	行政や民間と駐輪場用地確保のため交渉を行った。						
		・JR千里丘駅周辺のエレベータ・エスカレータ等の機械設備管理など積極的に営業し受注する。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	機械設備管理実施	機械設備管理実施				
		指針該当項目⑤,⑥,⑦	実績	JR千里丘駅のエスカレータの管理業務を受注した。						
		・現在建物管理を行っていることから、建築物の老朽化チェック等の建物管理事業を拡大する。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	建物の老朽化チェック等の事業実施				
		指針該当項目⑤,⑥,⑦	実績	営業を展開するも受注に至らなかった。						
		有資格者や若手社員の採用	目標	業務・技術の継承を可能とする年齢構成での社員体制が確立されている。					新規事業を受注したが、経営状況はあまり改善しておらず、社員の採用には至らなかったが、検討を継続している。	年次計画は一定達成されているが、課題は残っている状態である。引き続き課題解決に向けた検討が必要である。
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
経営の安定化、高齢化の対応、技術・業務の継承、及び事業の拡大を図るため、経営状況を把握しながら段階的に社員を採用し、社員の若返りや体制の強化を図る。	年次計画	新規事業の受注状況や経営状況を把握しながら採用検討	新規事業の受注状況や経営状況を把握しながら採用検討	社員の採用						
指針該当項目⑩	実績	新規事業を受注したが、経営状況を把握し、採用検討を継続した。								

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
3	人材育成	研修会の参加や資格の取得	目標	業務効率を高める研修体制の構築と資格取得の機会拡大が図られている。			資格取得に至らなかった。	年次計画が達成されておらず、課題解決に向けた検討が必要である。
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		社員が保険契約事務のための研修会・講習会に参加し資格を取得させる。	年次計画	講習・研修会に参加し保険手続きの資格を取得する	資格活用	資格活用		
		指針該当項目④	実績	資格取得に至らなかった。				
		社員がビル管理のための研修会・講習会に参加し資格を取得させる。	年次計画	講習・研修会に参加する	マンション管理の管理業務主任者等の資格を取得	資格活用		
		指針該当項目④	実績	講習・研修会に参加することができなかった。				
		サービス等の向上、スキルアップのための研修会・講習会に積極的に参加する。	年次計画	講習・研修会に参加	講習・研修会に参加	講習・研修会に参加		
		指針該当項目④	実績	各種研修に参加した。				
		社内で定期的に情報処理関係の研修会を実施する。	年次計画	社内情報処理研修を年2回以上行う	社内情報処理研修を年2回以上行う	社内情報処理研修を年2回以上行う		
		指針該当項目④	実績	2回研修を実施した。				
4	事務の効率化	事務の効率化を図る	目標	事務の効率化や合理化が推進されている。			事務効率の確保改善には至らなかった。	年次計画が達成されておらず、課題解決に向けた検討が必要である。
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		保険業務は手続きに時間を要するため、顧客ごとに更新時期を把握し、集約して手続きを行う。	年次計画	契約状況を把握し手続き集約の実施	事務効率の確保・改善	事務効率の確保・改善		
		指針該当項目①	実績	事務効率の確保改善には至らなかった。				

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
5	情報公開	ホームページの開設	目標	外部への情報公開の徹底により経営の透明性を確保し、さらに情報発信に活用されている。				
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		会社の経営方針や業績・業務内容など情報を発信するためホームページを開設し公開する。緊急時の状況報告等情報提供の場として活用する。	年次計画	ホームページの準備・開設 情報提供の活用	継続的信息提供	継続的信息提供		
		指針該当項目⑬	実績	ホームページを開設した。				

摂津市保健センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)			
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
経営・団体運営	組織体制の見直し	目標	効率的かつ安定した組織体制が構築され、市民のための医療・保健事業や介護保険事業等が安定して展開されている。			定年退職者を再雇用し、業務の引き継ぎをスムーズに行うことができた。	退職者を再雇用し、職員へ効率的に業務の引き継ぎが行われている。		
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	介護サービス専門職については、再雇用職員の知識・経験を活かしながら、同時に新規職員を雇用し業務の継承と体制の整備を図る。	年次計画	退職した通所介護支援事業所及び居宅介護支援事業所の専門職各1名(計2名)を再雇用し、業務の継承を図る。	退職予定の訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業所管理者の再雇用と、2名の専門職を採用し業務の継承と充実を図る。	介護予防事業等の新規事業の構築を目指すために組織体制について検討する。				
	指針該当項目(①)	実績	2名の定年退職者の再雇用を行った。						
	組織体制の見直し	目標	効率的かつ安定した組織体制が構築され、市民のための医療・保健事業や介護保険事業等が安定して展開されている。					新規正規職員に対し、計画的・効率的に業務の引き継ぎを行い、早い段階で業務全般の概要について理解してもらうことができた。	新規採用職員に対し、確実に業務の引き継ぎが行われている。また、上司への業務日誌報告も定期的に行われていた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	正規事務職員を採用し管理部門の強化を図るとともに、職員の育成に努める。	年次計画	事務職員1名を採用し退職事務職員の補充・強化を図る。	新規職員及び在籍職員のOJTを実施し、職員能力の向上を図る。	正規職員の管理者能力の向上を図る。				
	指針該当項目(①)	実績	7月1日に正規事務職員1名を採用した。						
	体制・制度の見直し	目標	非正規職員間の格差是正が図られている。			非正規雇用職員の待遇を改善することで、就労意欲が増し、また、担当業務の抜本的な見直しを実施することで、特定の職員でしか対応できない事態を解消することができた。	就業規則の改正を柱に担当業務の見直しを図られ、柔軟な人事異動が可能となっている。		
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	非正規雇用職員のスキル向上のため担当する業務の異動を行うとともに、賃金格差の是正を図る。	年次計画	労働基準法や労働契約法の検討を行い、同一労働に対する対価の格差是正について検討し、任期付契約職員就業規則の改正を実施する。	非正規雇用職員の適正配置を心掛ける。	非正規職員の適正配置を心掛ける。				
	指針該当項目(⑨)	実績	就業規則の改正を行い、契約職員間の担当業務の異動が可能となり実施した。						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
財 務	経営状況の見直し	目標	実費弁償方式による財政運営が図られている。			吹田税務署から5年間の実費弁償方式が認められたことで、これまで以上に市民の健康増進のための事業を実施していく必要がある。	実費弁償方式の確認を取得されたことにより、財務への好影響、事務の軽減が図られた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実費弁償方式の再申請を行い(平成26年度からの5年間分)、税務署の判断に沿った対応をとる。	年次計画	実費弁償方式の5年ごとの再申請の年度に当たるため、吹田税務署に申請する。	吹田税務署からの実費弁償方式の認定を受け、効率的な事務が行われている。	吹田税務署からの実費弁償方式の認定を受け、効率的な事務が行われている。		
	指針該当項目(①)	実績	平成26年8月7日付で平成26年度から5年間の実費弁償方式の確認を受けた。				
	経営資源の見直し	目標	介護サービス部門での収益が確保されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	通所介護事業所において要介護者のリハビリの拡充を図るとともに平成27年度以降の介護予防事業の運営体制に適応する事業展開を図る。	年次計画	要支援者のための介護予防事業の制度変更について市と協議を重ね、財政的な判断を加え、保健センターの役割と事業展開の方向性を検討する。	方向性について、一定の結論を目指し、市高齢介護課に事業提案をする。	要支援者・要介護者の増加に向けて介護予防事業と介護保険事業の充実を図る。		
	指針該当項目(⑤)	実績	継続的に協議・検討を行い、市との意識の共有を図った。				
	経営資源の見直し	目標	指定管理事業として実施する新規の健康増進事業が実施されており、かつその受益者負担の適正化が図られている。			トワイライト事業及び市民団体による夜間エクササイズ講座を火木金に実施し、夜間帯での利用回数が増大した。また、トワイライトエクササイズ講座の受講料を2千円から4千円に値上げし、適切な受益者負担を図ることができた。	医療法に基づく医療機関としての制約がある中、積極的に施設の有効活用に努められている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	施設の有効活用を図るため平日夜間帯に健康増進事業を展開し、同時に収益増を図る必要がある。	年次計画	駅前立地を生かし、働く世代の健康増進事業を平日夜間帯に開始し、適切な受益者負担を求める。	平日夜間帯の事業を継続する。	平日夜間帯の事業を継続する。		
	指針該当項目(⑤)	実績	夜間開講のエクササイズの実施増と、適正な受益者負担となるよう受講料の改定を行った。				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)			
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
人材育成	人材育成計画の策定	目標	人材育成計画が策定されOJTが充実している。			業務日誌の作成や指導担当者 を設け、効率的に業務に従事 させることにより、短期間で 新規採用者を育成することが できた。	今回の採用から、計画的な 人材育成が実施されており、効 率的な育成が行われている。		
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	財団としての人材育成計画を策定する。	年次計画	新規採用者の業務日誌等、人材育成 のツールの活用を図る。	人材育成計画について検討する。	人材育成計画を策定し、OJTをより充 実させる。				
	指針該当項目(④)	実績	新規採用者に試用期間中、業務日誌 を指導担当者に提出するシステムを設 け、効率的に業務を行えるよう指導を 実施するとともに、相談を行いやすい 体制を整えた。						
	研修機会の確保	目標	専門職のためのきめ細かな人材育成プログラムが実施されている。					次期所長候補者や主任候補 者が積極的に研修に参加し、 スキルアップを図ることがで きた。	関係機関の実施している研修 会に計画的に職員派遣が行 われている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	専門職研修については、外部団体の主催する 研修に積極的に参加していく。	年次計画	主任ケアマネ研修、訪問看護ステー ション管理者研修、その他専門講座へ の参加を促し、介護保険3事業所にお ける次期主任候補者へのOJTを実施 する。	訪問看護ステーション管理者および居 宅介護支援事業所の新任管理者の研 修に参加を促す。	主任ケアマネ研修、訪問看護ステー ション管理者研修、その他専門講座へ の参加を促す。				
	指針該当項目(④)	実績	ケアマネ、看護職等の専門研修に計画 的に職員を派遣するとともに、各事業 所ごとに定期的にOJTを意識した会議 を行った。						
	研修機会の確保	目標	事務職員のためのきめ細かな人材育成プログラムが実施されている。			公益法人研修に参加すること で、法人運営の知識を身に付 け、接遇研修に参加すること で、市民と接する姿勢を身に 付けた。	法人運営に加え、接遇の研修 にも参加されており、幅のあ る人材育成が行われている。		
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	事務部門の研修については、公益法人協会 の研修に加え、他団体と協働し、経理、労務 等の研修を定期的開催する。	年次計画	施設管理公社、シルバー人材センター との共催による研修を開催する。(経理 や労務、リスクマネジメント等テーマを 選択し、年度ごとにローテーションを組 む)	施設管理公社、シルバー人材センター との共催による研修を開催する。(経理 や労務、リスクマネジメント等テーマを 選択し、年度ごとにローテーションを組 む)	施設管理公社、シルバー人材センター との共催による研修を開催する。(経理 や労務、リスクマネジメント等テーマを 選択し、年度ごとにローテーションを組 む)				
	指針該当項目(④)	実績	外郭団体と共催する接遇研修に参加 するとともに、全国公益法人協会主催 の研修へ2名(年12回)参加し、法人運 営のスキルを高める事ができた。						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
事業	事業体制の強化	目標	一般財団法人摂津市保健センターが担うべき役割について市と財団との共通認識に基づき、連携と役割分担の明確化が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	保健センターが市民の健康増進基地となるよう、それぞれの役割と連携に関して摂津市と協議を深める。その中でより効果的な新規業務の検討をすすめる。	年次計画	民間事業者や医師会・歯科医師会・薬剤師会等と協働し、市民向けの健康増進事業を展開する。	健康増進事業に限らず、介護予防事業も含めて保健センターの役割について検討を進める。	健康のまちづくり体制の中で、保健センターが担うべき役割や事業について具体的な計画を立案する。		
	指針該当項目(⑤)	実績	三師会、看護師会並びに栄養士会及び民間事業者との連携のもと、各種の事業を安定して実施した。				
	事業の安定化	目標	大阪医科大学・大阪大学・その他近隣大規模病院等との連携が強化され、医師の確保ができています。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	医師会とともに近隣の大学や大規模病院に働きかけ、健診事業に出向していただける医師の確保に努める。	年次計画	医師会とともに、大阪医科大学、大阪大学、済生会吹田病院などの組織に働きかけ、安定的な検診医師の出向体制を目指す。	医師会とともに、国立循環器病研究センター、大阪大学、済生会吹田病院などの組織に働きかけ、安定的な検診医師の出向体制を目指す。	医師会とともに、大阪医科大学、大阪大学、済生会吹田病院などの組織に働きかけ、安定的な検診医師の出向体制を目指す。		
	指針該当項目(④)	実績	一部組織体制の変更により協力を得られない団体もあったが、上記の他多方面からご協力をいただき、医師を確保した。また、次年度に向けて国立循環器病研究センターとの関係確保に努めた。				
	業務の充実	目標	市民団体や関係機関等との協働により夜間帯での業務が拡大されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
駅前立地の好条件を生かし、夜間帯での業務の充実を図る。	年次計画	特定保健指導などの健康増進事業と介護予防を兼ねた事業としてトワイライト事業を開始する。市役所各課との連携や市民団体との連携について協議を重ね事業展開を図る。	少なくとも週4回のトワイライト事業の展開を目指す。	トワイライト事業の継続。			
指針該当項目(⑤)	実績	平日夜間帯にトワイライトエクササイズ講座を実施したほか、教育委員会と連携により、施設の有効活用を図った。					



分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
情報公開	情報公開の徹底	目標	情報公開が徹底されている。			経営状況等の情報開示を目標に平成27年度からのホームページ開設の準備ができた。	ホームページ開設の準備が整ったことを確認した。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	法人の経営状況等についての積極的な情報開示を実施する。	年次計画	ホームページを立ち上げ情報公開に取り組む。	情報公開をより一層充実させる。	情報公開をより一層充実させる。		
	指針該当項目(⑬)	実績	ホームページ開設の準備を行った。				
	情報の発信	目標	市民が情報を活用しやすい体制となっている。			平成27年度から、ホームページを利用して健診やがん検診の予約ができるように整備した。	市民の利便性が向上するよう、健診等の予約システムの準備が整ったことを確認した。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	HPを活用した情報発信の在り方を検討する。	年次計画	将来的には、ホームページ上で健診や健康教室の予約が取れる体制を見通して、ホームページを立ち上げる。	ホームページ上で市民が直接チャレンジできる認知症や生活習慣病の簡単チェックアップコーナーの設定を検討する。	ホームページ上で健診や健康教室の予約が取れる体制について検討する。		
指針該当項目(⑫)	実績	将来の予約システムの導入を念頭に、ホームページの構成を立案した。					
分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
その他	健康のまちづくりへの参画	目標	摂津市とともに健康のまちづくりの施策展開が順調に進められている。			まちづくり会議に出席し、摂津市における健康のまちづくりに関する様々な取り組みについて検討していく素地が構築できた。	国立循環器病研究センターと関連し進めようとしている、健康医療のまちづくりにおいて、保健センターの役割は大きく、その役割を意識しプロジェクトへ参画していただいている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	摂津市とともに、「吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくり会議」に出席しながら検討を進める。	年次計画	国循を中心としたまちづくりプロジェクトに参画し、健康のまちづくりの企画を検討する。	国循や大阪府の協力を得ながら、摂津市の健康づくり事業の具体的な展開について検討する。	健康のまちづくり体制の中で、保健センターが担うべき役割や事業について具体的な計画を立案する。		
	指針該当項目(④)	実績	まちづくりプロジェクトの一員として会議に出席し、今後の国立循環器病研究センターとの協力関係の構築のための検討を進めた。				



摂津市社会福祉事業団 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)			
経営・団体運営	①経営力の向上 事業団の経営強化を図るため に同種の外郭団体である有和 会との経営統合を行う。	目標	就学前の療育施設から入所施設までを一体的に経営をすることにより、揺るぎない経営基盤を構築し、統一された経営ビジョンのもとで利用者に一貫したサービスを提供する。			平成27年4月の合併に向けて逆算し、適正な時期に申請を行うことが出来た。	合併に向けて検討委員会を設立し、議論を重ねた結果予定通り合併することができた。		
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	(1)合併検討委員会を設立	年次計画	規約制定6月1日	平成27年1月に大阪府より合併認可があり、公示期間後4月1日合併を実施					
	指針該当項目(②)	実績	平成27年4月合併に向けて、月に数回事業団、有和会、市の3者で協議を行った。						
	(2)定款等諸規則の制定	年次計画	年度中に策定	必要に応じ規則改正等を行う。	必要に応じ規則改正等を行う。				
	指針該当項目(②)	実績	合併検討委員会で協議を行い、定款等の規則を制定した。						
	(3)人事交流の実施	年次計画	年度後半に実施	合併に伴い、人事異動による職員の交流及び各種研修会の実施	人事異動による職員の交流及び各種研修会の実施				
	指針該当項目(②)	実績	法人合併のスムーズな実施を目指し、平成26年10月に、1名人事交流を行った。						
	②サービスの検証 法人・職員・利用者・利用者家族 の視点に立った運営を行う。	目標	就学前の療育施設から入所施設までを一体的に経営をすることにより、揺るぎない経営基盤を構築し、統一された経営ビジョンのもとで利用者に一貫したサービスを提供する。					統合後の事業やサービスを事前に協議することで、スムーズな合併移行ができた。	概ね適正に実施された。今後も内部検証を重ねサービス向上に努めていく必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
(1)統合後の事業、サービスの質や健全経営に向けた検証	年次計画	内部検証	内部検証	統合後事業やサービスの第三者評価を実施					
指針該当項目(③)	実績	合併検討委員会で、統合後の事業やサービスについて協議した。							

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
財 務	①人件費の見直し 職員配置や給与制度を見直す。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるようにする。			定期昇給の格差の縮小を行い、 人件費の抑制を図った。	概ね適正に実施されたが、引き続き 人件費の見直しに取り組む必要 がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)給与制度の見直し、休日休 暇の削減	年次計画	合併による新たな給与体系の 検討	昇給間差の縮小 人事考課の導入 退職者の給与の見直し	必要に応じ給与改正等を行う。		
	指針該当項目(⑨)	実績	合併検討委員会で協議を行い、給 与の見直し(現給保障)を実施した。				
	(2)市単独費事業である地域活 動支援センター事業の見直し	年次計画	生活介護に移行し給付費の対象と し、増収を図る。	日々利用者の増員を行い、給付費 の増収を図る。	日々利用者の増員を行い、給付費 の増収を図る。	福祉資格者を採用し給付費加算 による増収に取り組んだ。	概ね適正に実施されたが、引き続 き給付費の増収に取り組み、独立 色を高めていく必要がある。
	指針該当項目(⑧)	実績	地域活動支援センター事業から給 付費事業へ移行した。				
	(3)児童発達支援センターの サービスの拡大による増収	年次計画	保育所等訪問支援の実施による増 収	サービス提供日数の見直しを行い、 給付費の増収を図る。	サービス提供日数の見直しを行い、 給付費の増収を図る。	新たなサービスを開始することに より、増収を図った。	保育所等訪問支援を実施して 増収に取り組めた。
	指針該当項目(⑧)	実績	延べ208人の保育所等訪問支援を 実施した。				
	(3)児童発達支援センターの サービスの拡大による増収	年次計画	つくし園の受け入れ拡大による増収	通園日数の見直しを行い、給付費の 増収を図る。	通園日数の見直しを行い、給付費の 増収を図る。	延べ利用者数は前年度6,200人か ら6,682人となり、増収を図れた。	利用人数は伸びており、増収 に向けた取り組みができた。
	指針該当項目(⑧)	実績	通所が必要な児童の受け入れを拡 大し、1日平均利用者数は26.8人か ら28.7人となった。				
	(4)第1児童センターの職員配置 の見直し	年次計画	臨時職員の雇用日数減による人件 費削減	人事異動を実施し、職員の活性化に 努める。	人事異動を実施し、職員の活性化に 努める。	効率良い職員配置に取り組めた。	職員配置を工夫した結果、サービ スの向上と人件費削減の両立を 図ることができた。
	指針該当項目(⑨)	実績	夏季期間の開館時間の延長を行う が、雇用日数の減を行い、人件費の 削減を行った。				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
財 務	②合併後の財政力の強化 決算を見直すなかで、統合後の 財政基盤を強化する。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるようにする。			給与改革等を行い、財政基盤を強 化した。	計画通りに実施できたが、継続的 な経費の削減に努める必要があ る。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)基本財産の増額と運用資金 の確保	年次計画	決算剰余額の1/2を積み立てる。	経常経費の削減に努める。	経常経費の削減に努める。		
	指針該当項目(⑨)	実績	経常経費の削減に努め、剰余額の 1/2(220万円)を含め総額8,524千円 の積み立てを行った。				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
人材育成	①意欲的な職員の育成 職員の資質向上のために、自主的・自発的な能力開発を醸成する仕組みを構築し、自己啓発に意欲的な職員を育成する。	目標	社会福祉の推進に意欲をもち、利用者個人が尊厳を保持しつつ自立した生活を地域社会において営むことができるように支援を行う職員を育成する。			職員の適材適所を見極め、人事交流での補充を実施した。	計画通りに実施できたが、継続的な人事交流に努める必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)両法人ともに職員間の年齢に著しい偏りがあり、合併により相互補充する。	年次計画	検討	人事異動により補充を行う。	人事異動により補充を行う。		
	指針該当項目(②)	実績	合併を前提に、人事交流を行った。				
	(2)採用も含めた具体的な人材育成計画を策定する。	年次計画	合併検討委員会で人材育成計画を検討	福祉サービスに対応する人材育成計画を検討する。	福祉サービスに対応する人材育成計画を検討する。	必要な人材を確保することが出来、法人内の人材も活性化することができた。	計画通りに実施できたが、継続的な人材育成に取り組む必要がある。
	指針該当項目(⑨)	実績	求める人材を明確化し新規採用を行い、福祉サービスの向上を図った。				
	(3)専門資格取得に向けた職員の意欲を高める制度を創設する。	年次計画	既存の専門資格助成制度の活用	福祉専門職である介護福祉士、保育士、サービス管理責任者研修の受験の推進	福祉専門職である介護福祉士、保育士、サービス管理責任者研修の受験の推進	全職員を対象に受験の機会を与えることが出来た。	予定通り実施できたが、今後も積極的に受験に取り組める体制作りを進める必要がある。
	指針該当項目(⑨)	実績	福祉専門職である介護福祉士、保育士、サービス管理責任者研修の受験を推進した				
	(4)人事評価制度を給与評価に活用する。	年次計画	合併検討委員会で検討	H28.1の定期昇給時に実施	定期昇給時に実施	新たに制度化した人事評価制度によって、職員の意識向上が図れた。	給与規定を策定したが、本格的な制度策定に取り組む必要がある。
	指針該当項目(⑨)	実績	給与規定で、通常の昇給差を2号給とし、評価での上積みも規定した。				
(5)今後5年間で高齢職員の活躍する職域を広げ、世代交代を図る。	年次計画	合併検討委員会で検討	プロジェクトチームで検討	プロジェクトチームで検討	給与体系を整備し、再任用制度に係る整備を図ることができた。	今後、再任用制度について本格的な検討に取り組む必要がある。	
指針該当項目(⑨)	実績	検討委員会で再任用に係る給与体系を整備した。					

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
事業	①事業の新設 市の福祉サービスの状況を鑑み障がい者に特化した事業を新設し、今以上に利用者を選ばれる専門性の高いサービスを提供できる事業所を目指す。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるよう業務拡大を行う。			福祉ニーズに即した事業展開を考え、職員の意識向上を図った。	居宅介護、自立生活訓練については、今後本格的な検討に取り組む必要がある。
	<b>具体的内容</b>		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)5年後をめどに居宅介護事業、自立生活訓練等の事業を行う。	年次計画	合併検討委員会で検討	プロジェクトチームで検討	プロジェクトチームで検討		
	指針該当項目(⑤)	実績	H26.12に鳥飼本町に2カ所目のグループホームを開設した。				
	(2)せつつくすのき訓練生の障がい種別拡大	年次計画	知的・身体障がいに加え、発達障がい者の受け入れの検討	助成金制度の変更により再検討	助成金制度の変更により再検討	助成金制度の変更に伴い、受け入れについては新助成金制度の内容確定後に検討を行うことを決定した。	発達障がい者の受け入れについては、今後本格的な検討に取り組む必要がある。
	指針該当項目(⑤)	実績	H27.1に雇用支援機構より発達障がいも含めた新助成金制度の説明があり検討した。				
	②事業の拡大 第1児童センターでの事業の拡大を行う。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるよう業務拡大を行う。			子どもの安心、安全に努め、開館時間の延長を行い、利用者のニーズにあったサービス提供が出来る。	開館延長により、夏季の来館者数が大幅に増加した。また、わくわく広場と連携して遊びの提供を行うなど、移動児童館の取組みを行うことができた。
	<b>具体的内容</b>		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)第1児童センターの利用者拡大のために時間延長などを行う。	年次計画	開館時間の延長 5月～8月1時間延長  移動児童館の実施 年間12回	魅力ある開館運営を行い、更なる利用者の増加を行う。	魅力ある開館運営を行い、更なる利用者の増加を行う。		
	指針該当項目(⑤)	実績	開館時間の1時間延長により、延べ2,000人の利用者の増加につながった。 移動児童館は16回実施した。				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
事業	③支援体制の整備 相談支援専門員を増員して支援体制を整備する。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるよう業務拡大を行う。			必要となる福祉サービスが利用できるよう、適切な時期に計画相談を実施できる職場体制の構築が図れた。	計画通りに実施できたが、今後も継続して職場体制の強化に取り組みサービス向上を図る必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)障害者総合相談支援センターにおける計画相談支援該当身体・知的障害者へのサービス提供	年次計画	前半期は、現有職員体制で実施、後半期は、宥和会との交流人事にて相談支援専門員を1名増員	新規で2名採用し、7名体制で市内障害児者の計画相談を行う。	専門性を永続的に確保できるように人材育成をしながら世代交代の準備を進める。		
指針該当項目(⑤⑦⑧)	実績	後半期に人事交流にて職員1名増員することにより、計画相談数の増加に繋がった。					

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
情報公開	①情報公開制度の確立 情報公開を推進するための仕 組みづくりを行う。	目標	社会福祉法人の公共性に鑑み、法人運営の透明化を図り、健全経営に資する。			情報公開に向けた研修を行 い、情報管理の大切さを職員 が共有することができた。	研修会の実施は評価できる。 今後も定期的に行い情報管理 の重要性を認識させる必要が ある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)情報管理の徹底	年次計画	合併に向けて情報セキュリ ティーを再構築する。	実施	随時更新		
	指針該当項目(⑫)	実績	ホームページ作成にあたって、情報 公開に関する職員研修会を定期的 に実施した。				
	(2)法人独自のホームページを 立ち上げる。	年次計画		4月1日に公開	随時更新	合併と同時にホームページを 開設し、情報発信することがで きた。	平成27年4月1日の法人合併と 同時にホームページを公開す るための準備が完了したことは 評価できる。
	指針該当項目(⑬)	実績	法人合併と同時の立ち上げに向 け、ホームページ作成に取り掛 かった。				
	(3)フローチャートや鳥瞰図を用 い、誰が見てもすぐに理解でき るマニュアルを作成する。	年次計画	プロジェクトチームで検討	検 討	実 施	法人間の職員異動を意識した マニュアル作成を検討した。	今後、業務マニュアル作成に 向け、本格的な検討に取り組 む必要がある。
	指針該当項目(⑬)	実績	法人合併による職員の異動も想定 し、理解しやすい業務マニュアルづく りに向け検討をした。				
	(4)第三者評価を受審する。数年 ごとに計画的に評価を受ける。	年次計画	内部評価	内部評価	統合後サービスについて第三 者評価を実施	前回の評価より3年を経過して おり、次回28年度を受審に向 けて検証した。	今後、第三者評価の受審に向 けた準備に取り組む必要があ る。
指針該当項目(⑬)	実績	平成25年実施の受審内容を再度検 証した。					

## 宥和会 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
経営・団体運営	経営の効率化	目標	摂津市社会福祉事業団との法人合併を目指す(平成27年4月1日目標)			平成27年4月1日、新法人摂津宥和会を設立した。	両法人、市および関係機関での協議・検討を経て、予定通り平成27年4月1日付での合併に至った。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	摂津市社会福祉事業団との法人合併	年次計画	法人合併に向けた準備を進める	新法人設立	経営の効率化の進捗状況について見直しを行う		
	指針該当項目(②)	実績	両法人と市役所で検討を重ね、税理士、社会保険労務士、大阪府等の助言を得て、課題解決を図った。平成27年4月1日、法人合併による新法人摂津宥和会設立に至った。				
財務	人件費の見直し	目標	合併後を見据えた給与体系の見直しを行なう			両法人と市役所、専門家等の中で検討を重ね、新給与規則を作成し、効率的な給与体系に見直すことができた。	計画通りに実施できた。今後は人件費比率の減に向けて更なる取り組みが必要となる。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	法人合併に伴い、効率的な給与規則の導入、職員の兼務等により人件費を見直す	年次計画	・常勤嘱託制度の導入 ・新給与規則の検討	法人合併に伴い新給与規則を施行	人件費の割合を減らす(対前年度比)		
	指針該当項目(⑨)	実績	・常勤嘱託制度を計画通り導入した。27年度以降は正職に移行する予定。 ・社会保険労務士等、専門家の助言を得て、合併に伴う新給与規則を検討し、効率的な給与規則の導入を行なった。				
人材育成	組織体制の見直し	目標	法人合併により、組織体制の見直しを行う			両法人と市役所で、新法人の組織体制について検討を重ね、人事交流及び人事異動を行い、専門職の体制強化を図ることができた。	計画に基づいた人事交流を実施した。今後も定期的な人事異動で組織のマンネリ化を避け、体制強化を図る必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	・職員の年齢構成を是正 ・法人内での人事異動 ・人事評価制度を導入する	年次計画	法人合併に向けた準備の中で、新組織の体制について検討する	人事評価制度の導入	新法人内での人事異動を積極的に行う		
	指針該当項目(⑨)	実績	合併前より社会福祉事業団に1名の職員派遣を行ない、人事交流を図るとともに、新法人設立時に、法人間の業務の調整と支援の強化のため、両法人間で職員3名の人事異動を行ない、組織体制の充実を図った。				



事業	グループホーム事業の拡大	目標	法人独自事業(グループホーム)の拡大により、法人としての資産を増やす			平成26年12月、新たにグループホームを開設した。	計画通りに新規開設を実施できた。引き続きグループホームの定員増に向けて新規開設に取り組む必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	グループホーム事業を拡大していく	年次計画	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数5名)	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数10名)	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数15名)		
	指針該当項目(⑤)	実績	法人独自事業の拡大を図るため、12月にグループホーム(5名定員)1か所を新たに摂津市内に開設した。				
情報公開	外部への情報公開を進める	目標	業務の見直しを行い、効果的にデジタル化を図る			外注することなく、充実した内容で新法人のホームページを作成することができた。	予定通り新法人でのホームページを作成した。今後は定期的な更新や新着情報の提供など、内容の充実に取り組む必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	ホームページを作成するなど、外部への情報公開を積極的に進める。同時に、個人情報保護の観点から、情報公開を常にチェックしていく体制を整備する。	年次計画	法人のホームページを充実させる	新法人のホームページを作成、整備する	新法人のホームページを充実させる		
	指針該当項目(⑬)	実績	新法人全体でホームページを新たに作成した。また、機関紙「みきの路通信」の内容充実に取り組み、積極的な情報公開を進めた。				
情報公開	外部への情報公開を進める	目標	福祉サービス第三者評価を定期的に受審する			—	—
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	第三者評価を受審し定期的な外部のチェック体制整備	年次計画	—	—	第三者評価受審		
	指針該当項目(⑫)	実績	—				
情報公開	外部への情報公開を進める	目標	デジタル化に関する知識をもった職員がいる			社会福祉法人新会計基準に対応した新会計ソフトを導入した。	計画に沿った研修を実施できている。今後は、より専門的な研修やセキュリティー研修の検討が必要となる。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	デジタル化に関する外部研修を積極的に受講する	年次計画	デジタル化に関する外部研修を受講する	デジタル化に関する外部研修を受講する	デジタル化に関する外部研修を受講する		
	指針該当項目(⑬)	実績	27年度からの新会計基準対応の新会計ソフト導入の外部研修を複数回実施した。ホームページ作成の講習会を受講して、財務諸表の公開を行った。				

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
経営・団体運営	規則の整備	目標	諸規則の整備とその遵守により、法令順守が徹底されている。			適格でスムーズな事務処理を行うため適正な時期に適正な規則改正をすることができた。	規則の改正は適正に処理されている。改正した規則を職員に周知し、遵守を図る必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	法令に則った各種規則の整備を行い、これを遵守する。	年次計画	規則の整備を行う。	必要に応じ規則改正等を行う。	必要に応じ規則改正等を行う。		
	指針該当項目(一)	実績	公印取扱者の定めを新たに設けるなど、公印の取り扱いについて詳細を定め、適格でスムーズな事務処理を行うことができるよう、平成26年7月に事務処理規則の改正を行った。				
	優秀な人材の確保	目標	早期実習の実施により、優秀な人材が確保されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	3年毎に従事者が交代するルールの中で、交代時にサービスレベルを低下させないために、早期に現場実習を行うことで優秀な人材を確保するとともに、現場実習を確実に行うことでサービスの維持向上を図る。	年次計画	早期現場実習の実施により、優秀な人材を確保する。	早期現場実習の実施により、優秀な人材を確保する。	早期現場実習の実施により、優秀な人材を確保する。		
	指針該当項目④	実績	現場実習については、優秀な人材を確保するため実習開始時には必ず職員が立ち会いをして実習の充実を図り、また、後継者育成が必要な職種(除草・植木剪定など)について、現場体験会の開催を検討した。				
	多様化するニーズへの対応	目標	お客様のニーズをくみ取った、多様化する契約への柔軟な対応が行われている。			請負・委任との契約形態の違いから生ずる、手数料のアップ(8%→14%)が予想以上に発注者から受け入れられにくく、交渉は難航したが、議論を重ね平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。今後も新規受注を含めニーズに合った契約をめざし営業活動を展開していく。	獲得した契約を参考にしながら、手数料が上がることへの理解を得るため、説明を丁寧に行っていく必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
多様化するお客様のニーズに対応するため、一般労働者派遣事業及び職業紹介事業を開始する。	年次計画	検討・実施 (15件)	実施 (20件)	実施 (20件)			
指針該当項目⑦	実績	請負・委任との契約形態の違いから手数料がアップすることがネックになり交渉は難航したが、議論を重ね、平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。					

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
経営・団体運営	組織体制の強化	目標	適正な人材配置により、組織体制の強化が図られている。			適正な人材の確保と配置を行うことができ、土日祝日を含め事務局体制の強化を図ることができた。	土日祝日を含め常に出勤している体制になっている。引き続き適正な人材配置に努め、急な依頼にも対応できる体制を維持する必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	現場責任者として経験豊富な高齢職員を雇い入れ現場対応にあたるとともに、プロパー職員が土日祝日を含め常に出勤している体制を整えることで、突発事項に対応する。	年次計画	新規雇用 土日祝開業	継続雇用 土日祝開業	継続雇用 土日祝開業		
	指針該当項目⑩	実績	指定管理業務を行う体育施設の現場責任者として経験豊富な高齢職員を採用、配置するとともに、プロパー職員が土日祝日を含め常に出勤している体制を整えることで、突発事項に対応した。				
	中長期計画の策定	目標	中長期計画が策定され、計画に沿った事業運営と結果の検証が行われることで、事業の方向性が明確になされている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
中長期計画を策定し、実績の検証を行っていくことで事業の方向性を明確にする。	年次計画	中長期計画を策定する。	結果の検証を行い、目標を再確認し、実現を目指す。	結果の検証を行い、目標を再確認し、実現を目指す。			
指針該当項目③	実績	今後の方向性を示す中期計画について、策定委員会(今回限り。)を立ち上げ、シルバー人材センター理事からと、市担当課推薦により委員を選任し、検討を重ね、平成27年度から31年度までの中期計画を策定した。					
中期計画を策定し、今後の実績の検証を行うことで、事業の方向性を明確にする。					策定した中期計画を明示し、事業の方向性を全体に周知、共有させ実行していく必要がある。		

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
財 務	事務費率の見直し	目標	事務費率の見直しにより、財源の確保が図られている。			公共・民間の受注状況を分析し、事務費率の見直しによる財源の確保について検討した。	検討した内容について具体的な数字を提示しながら実行に移していく必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	事務費率の見直しを行い、財源の確保に努める。	年次計画	検討・交渉	5%	8% (単発は10%)		
	指針該当項目(-)	実績	財源の確保のため、事務費率の見直しについて検討を行った。				
	制度の継続実施	目標	事業運営協力金制度の継続実施により、財源の確保が図られている。			事業運営協力金制度と、職員基本給カットの継続実施により、財源の確保を図ることができた。	引き続き、会員や職員の理解を得られるようカットの理由を丁寧に説明していく必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	会員及び職員に理解を求め、1%の協力金と基本給カットを継続する。	年次計画	1%の協力金と基本給カットを継続する。	1%の協力金と基本給カットを継続する。	1%の協力金と基本給カットを継続する。		
	指針該当項目⑨	実績	会員及び職員の理解を得て、1%の協力金と基本給カットを継続して実施した。				
	新規契約の獲得	目標	一般労働者派遣事業及び職業紹介事業への対応をすすめ、民間事業所等からの受注率が向上している。			請負・委任との契約形態の違いから生ずる、手数料のアップ(8%→14%)が予想以上に発注者から受け入れられにくく、交渉は難航したが、議論を重ね平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。今後も新規受注を含めニーズに合った契約をめざし営業活動を展開していく。	獲得した契約を参考にしながら、手数料が上がることへの理解を得るため、説明を丁寧にやっていく必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
民間事業所等の多様化するニーズ(指揮命令の必要、社員との混在現場)に対応するため、一般労働者派遣事業や、職業紹介事業に積極的に取り組み、新たな契約の獲得を目指す。	年次計画	検討・実施 (15件)	実施 (20件)	実施 (20件)			
指針該当項目⑦	実績	請負・委任との契約形態の違いから手数料がアップすることがネックになり交渉は難航したが、議論を重ね、平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。					
新規自主事業の実施	目標	新規事業開拓により、自主財源が確保されている。			平成25年度146回であった事業を184回に拡大し、自主財源の確保を図った。事務費収入433千円から610千円に増加した。	新たなニーズにも対応ができていいる。拡大した事業は安定して続けられるよう運営体制や方法への配慮が必要と思われる。	
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
新たなニーズの開拓を行い、新規の自主事業の実施を目指す。	年次計画	検討・実施 (民間39%)	実施 (民間40%)	実施 (民間41%)			
指針該当項目⑤	実績	IT事業について、60歳以上の市民向けのパソコン教室のうち、需要の高い中級クラスを増やすことで、事業の拡大を図った。収入前年比165%					

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
人材育成	人材育成計画の策定	目標	計画的な研修の実施により、職員の担当業務のスキルアップが図られている。			計画的な研修の実施により職員の担当業務のスキルアップを図った。	近隣各市と合同で開催することで多様なスキルを身に着けることができている。
	<b>具体的内容</b>		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	人材育成の一環として、担当する業務のスキルアップのための研修を実施。	年次計画	近隣他市シルバー人材センターと合同での業務研修を行う。	近隣他市シルバー人材センターと合同での業務研修を行う。	近隣他市シルバー人材センターと合同での業務研修を行う。		
	指針該当項目④	実績	大阪府シルバー人材センター協議会や近隣各市と合同での研修会に9回参加した。				
	適正な人員配置	目標	適正な人員配置により、人材育成が推進されている。			適正な人員配置のため、3名の高齢職員と3名の臨時職員の採用を行い、現場対応、事務所受付対応共に適正な人員配置を行い人材育成を推進した。	適切な人員配置がなされ、十分な対応ができている。
	<b>具体的内容</b>		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	適正な人員配置の検討を行い、必要に応じて職員の採用を行う。	年次計画	人員配置を検討し、必要に応じて職員の採用を行う。	退職者年限を見据えた職員登用の検討	退職者年限を見据えた職員登用の検討		
	指針該当項目(一)	実績	現場対応のための高齢職員3名と受付担当の臨時職員を3名採用し、適正な人員配置を行った。				
	研修の実施	目標	計画的な研修の実施により、職員の担当業務のスキルアップが図られている。			研修実施計画により、26年度は、一般労働者派遣元責任者講習に参加し、職員の担当業務のスキルアップを図った。	講習で学んだ知識を職員全体に周知し、共有する必要がある。
	<b>具体的内容</b>		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
専門職研修については、全国シルバー人材センター事業協会等が主催する外部研修に積極的に参加をしていくとともに、知識・情報の共有化を図る	年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般労働者派遣元責任者講習への参加</li> <li>有料職業紹介責任者講習への参加</li> <li>その他専門研修・講習への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般労働者派遣元責任者講習への参加</li> <li>有料職業紹介責任者講習への参加</li> <li>その他専門研修・講習への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般労働者派遣元責任者講習への参加</li> <li>有料職業紹介責任者講習への参加</li> <li>その他専門研修・講習への参加</li> </ul>			
指針該当項目④	実績	一般労働者派遣元責任者講習へ1名参加した。					

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
人材育成	研修の実施	目標	職員研修の企画・実施による知識の向上が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	他の外郭団体と協力して、経理や労務等の研修を開催するとともにシルバー人材センターとしての経理、労務等の特殊性を理解し、さらに研修を重ねる。	年次計画	施設管理公社、保健センターとの共催による研修会を開催する。	独自での研修を企画・実施する。	全ての職員が内容を理解できるように引き続き研修を行う。		
	指針該当項目④	実績	施設管理公社、保健センターとの共催による接遇研修を開催し、職員2名が参加した。				
	研修の実施	目標	職員研修の企画・実施による知識の向上が図られている。				人事交流の効果については一定理解するが、実施については課題が多いため、綿密な調整が必要である。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	摂津市及び目的を同じくする他市シルバー人材センター並びに市外郭団体間での人事交流を検討する。	年次計画	目的を同じくする他市シルバー人材センターとの人事交流の検討	給与規則、就業規則等の調整	人事交流の実施		
	指針該当項目④	実績	近隣他市シルバー人材センターとの人事交流について検討した。				
	研修の実施	目標	過去のクレームの検証と対応研修の企画・実施により、現場対応能力が向上している。				過去の事例を活用することで職員の再発防止の意識を高めることができています。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	継続して接遇研修を行うとともに、過去のクレームの検証と分析を行い再発防止の研修を行う。	年次計画	検証・分析・実施 (年1回2日間)	継続 (年2回4日間)	継続 (年2回4日間)		
	指針該当項目④	実績	施設管理公社、保健センターとの共催による接遇研修を開催し、職員2名が参加した。 飲食禁止のお願いに係るクレームの事例を挙げ、参加者が当事者に扮して各々が考えるやり取りを行った後に講師が講評を行う方法で講習を行い、過去の検証をした。				

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
事業	新規事業の開始	目標	新規事業開始により事業が拡充されている。			<p>請負・委任との契約形態の違いから生ずる、手数料のアップ(8%→14%)が予想以上に発注者から受け入れられにくく、交渉は難航したが、議論を重ね平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。</p> <p>今後も新規受注を含めニーズに合った契約をめざし営業活動を展開していく。</p>	<p>獲得した契約を参考にしながら、手数料が上がることへの理解を得るため、説明を丁寧に行っていく必要がある。</p>
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業について検討、実施することで多様化するお客様のニーズに応えていくとともに、受注の拡大と収益の向上を図る。	年次計画	検討・実施 (15件)	実施 (20件)	実施 (20件)		
	指針該当項目⑦	実績	<p>請負・委任との契約形態の違いから手数料がアップすることがネックになり交渉は難航したが、議論を重ね、平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。</p>				
	土日祝日の窓口業務の開始	目標	ニーズの多様化に対応した事業の強化が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
お客様のニーズに応えるため、土日祝日の窓口業務を開始する。	年次計画	土日祝日の窓口業務を開始する。	土日祝日の窓口業務を行う。	土日祝日の窓口業務を行う。			
指針該当項目⑤	実績	シフト制での就業に切り替えを行い、年末年始以外の土日祝日の窓口業務を開始した。					
情報公開	ホームページの充実を図る	目標	事業情報の積極的な公開により、透明性の確保が図られている。			<p>上部団体等の動向を見据えて検討したが、定款に定めた公衆の見やすい場所に掲示する方法をとっている。</p>	<p>事業情報の積極的な公開による透明性の確保のためにも、ホームページ上への掲載は有効と考えられるので、掲載を引き続き検討する必要がある。</p>
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	ホームページ上での財務諸表等事業所情報の公開について、近隣他市センターと足並みをそろえるため、上部団体である全国シルバー人材センター事業協会等の動向を見据えながら、検討・実施する。	年次計画	<p>近隣他市センターと足並みをそろえるため、上部団体である全国シルバー人材センター事業協会等の動向を見据えながら、検討・実施する。</p>	財務諸表等事業所情報の公開を実施する。	財務諸表等事業所情報の公開を実施する。		
指針該当項目⑫⑬	実績	上部団体等の動向を見据えながら検討した。					



摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
情報公開	ホームページの充実を図る	目標	就業機会の積極的な公開により、就業機会の提供の拡大に結び付いている。			就業情報のホームページへの公開を検討したが、疑問点に即座に対応できるよう、新入会員に対する研修時に一覧表での開示を開始した。	就業機会の提供拡大のためにもホームページは有効な方法と考えられるため、今後もホームページへの公開を検討していく必要がある。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	具体的な内容						
	ホームページ上での就業情報(求人)の公開方法について検討、実施する。	年次計画	ホームページ上での就業情報(求人)の公開方法について検討、実施する。	ホームページ上での就業情報(求人)の公開を実施する。	ホームページ上での就業情報(求人)の公開を実施する。		
	指針該当項目⑫⑬	実績	就業情報のホームページへの公開について検討したが、新入会員研修時に一覧表での開示をして説明する方法を採用した。				
	ホームページの充実を図る	目標	ホームページの内容が適切に更新されている。			職員採用情報とともに、エントリーシートをダウンロードできるようにし、また、台風接近時には、警報発令に伴う施設利用についてなど、適時適切な更新を行った。	適切にホームページの運営が行われている。ホームページを更に活用してもらうため職員、会員への周知が必須となる。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	具体的な内容						
	適時適切なホームページの更新が行えるよう、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	年次計画	適時適切な更新が行えるよう、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	適時適切な更新を実施する。	適時適切な更新を実施する。		
	指針該当項目⑫⑬	実績	職員採用情報や、台風情報など適時適切な更新を行った。				
ホームページの充実を図る	目標	ホームページのさらなる管理が実現されている。			ホームページのさらなる管理を目指し、IT事業に従事する会員と交渉したが、ホームページに精通した会員がおらず、育成と会員不在の間のプロパー職員による管理体制づくりが必要。	職員、会員に対してホームページの利用方法に関する周知が必要と思われる。	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
具体的な内容							
ホームページのさらなる有効活用に向けて、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	年次計画	さらなる有効活用に向け、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	必要に応じて管理体制の見直しを行いつつホームページを有効に活用する。	必要に応じて管理体制の見直しを行いつつホームページを有効に活用する。			
指針該当項目⑫⑬	実績	IT事業に従事する会員と交渉するなど、体制づくりを検討した。					



# 摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
経営・団体運営	役員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底	目標	すべての役職員が、高潔な倫理を保持し、法令を遵守し、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保が図られている。			研修会に参加することや他市と福祉活動に関する情報交換を行うことで、社協役員の意識向上を図ることができた。	交流会、研修会へ計画的、継続的に役員参加が行われており、意識向上が図られている。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	具体的内容						
	市内における地域福祉活動現地研修会の開催	年次計画	現地研修会(年2回)	現地研修会(年2回)	現地研修会(年2回)		
	指針該当項目(③④)	実績	役員が高槻市・豊中市との活動交流会に参加(年1回)				
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	具体的内容						
	大阪府社協等外部団体の実施する研修会への積極的な参加	年次計画	外部研修会への参加(年2回)	外部研修会への参加(年2回)	外部研修会への参加(年2回)		
	指針該当項目(③④)	実績	大阪府社協主催の研修会に社協役員が参加(年2回)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
具体的内容							
職員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底	目標	すべての役職員が、高潔な倫理を保持し、法令を遵守し、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保が図られている。			日頃の業務等の課題に対し研修会を職員自ら企画することで、意識向上を図ることができた。	管理職を中心とした、研修委員会が設置され、職員の意識向上を目的とした研修会が開催されている。	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
具体的内容							
職員の資質向上のための職員研修委員会による、計画的な研修会・学習会の開催	年次計画	職員研修委員会を設置し、研修を企画運営する	委員会による職員研修会の実施(年2回)	委員会による職員研修会の実施(年3回)			
指針該当項目(④⑨)	実績	管理職員で構成する委員会を設置し、新制度に関する研修会を開催した。(年1回)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
具体的内容							
事業の展開に際しての住民参加の徹底	目標	住民参加を徹底するために、地域のあらゆる団体・組織を構成員とし地域福祉を推進している。			積極的に自治会へ協力要請を行うことにより、地域福祉活動の財源を確保することができた。	自治会への協力要請により、安定した財源の確保が図られている。今後は事業所等の会員拡大を期待する。	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
新規開拓のための会員制度の拡充と募集方法・期間等の見直し	年次計画	会費募集内容と方法等の検討	前年度会費より3%増収	前々年度会費より5%増収			
指針該当項目(⑤)	実績	会員募集の根幹となる自治会へ、自治連合会主催の会議へ参加し事業趣旨の説明を行い、協力を要請した。					

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
地域福祉事業	地域活動に対する相談や支援、助言・指導などを充実	目標	地域福祉活動への住民参加の促進を図るため、校区福祉委員会や民生委員等と連携し、相談や支援、助言・指導などが行っている。			より多くの市民に対して、地域福祉活動への住民参加の促進を呼びかけることができた。	タイムリーな話題をテーマに充実した講座が開催されている。今後は講座数の見直し、開催場所の検討等、さらに充実した講座の開催を期待する。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域情報の収集・発信・情報共有のための、地域役員等の研修・学習会の開催	年次計画	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校区1か所)	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校2か所)	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校4か所)		
	指針該当項目(⑤)	実績	「生活困窮者自立支援事業と介護保険制度の改正について」をテーマに地域福祉活動講座を実施した。(中学校区1か所)				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	地域福祉活動拠点の利便性を図った。	別府・鳥飼西の拠点において、駐輪場が整備され、利用者の利便性向上が図られた。
	校区福祉委員会活動の中心となる地域活動拠点の整備・充実	年次計画	整備済4か所の拠点の充実	新規拠点の整備検討	新規拠点の整備(計5か所)		
	指針該当項目(⑤)	実績	地域福祉活動拠点において、自転車置場等の整備を行った。				
	地域福祉活動の担い手の育成・支援の充実	目標	地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し、身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行っている。			情報交換を行うことで、各校区福祉委員会活動の充実につながることができた。	活動拠点の管理者が集うことにより、平等で効率的な拠点の運営が図られている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	校区福祉委員会活動間の情報交換を図る	年次計画	活動交流会開催(年1回)	活動交流会開催(年1回)	活動交流会開催(年1回)		
	指針該当項目(⑤)	実績	活動拠点を運営する4校区福祉委員会による情報交換会を実施した。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	他市の状況について情報収集を行うことで、マニュアル作成準備が整った。	北摂ブロックを中心に情報収集が行われ、内容検討が進んでいる。
	校区福祉委員会活動のガイドラインやマニュアルの作成	年次計画	ガイドライン・マニュアルの内容検討	校区福祉委員会とのガイドライン・マニュアルの作成	校区福祉委員会とのガイドライン・マニュアルの運用		
	指針該当項目(⑤)	実績	マニュアル作成にあたり、大阪府下担当者会議等で、他市の状況について情報収集を行った。				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
地域福祉事業	だれもが安心して住み慣れた地域で暮らすことができる仕組みづくりの充実	目標	地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し、身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行われている。			災害時要援護者支援制度と社協が実施する各種事業との連携の必要性について、再認識することができた。	災害時要援護者支援制度を展開していくためには、社会福祉協議会及び校区福祉委員会の連携は必須であり、有用な協議を行うとともに、引き続き検討行う。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域住民同士による見守り体制の確立と充実	年次計画	市が実施する災害時要援護者支援制度との連携	校区福祉委員会による要援護者見守り体制の検討	校区福祉委員会による要援護者見守り体制の実施充実		
	指針該当項目(⑤)	実績	校区福祉委員会活動やボランティア活動との連携について、保健福祉課と協議した。				
	地域福祉活動の担い手の育成・支援の充実		地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し、身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行われている。			より多くの市民に対して、地域福祉活動への住民参加の促進を呼びかけることができた。	内容の充実した講座が開催されている。今後は講座数の見直し、開催場所の検討等、さらに充実した講座の開催を期待する。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域における新たな地域人材の発掘・育成のための講座・研修会の開催	年次計画	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年1か所)	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年2か所)	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年4か所)		
指針該当項目(⑤)	実績	「生活困窮者自立支援事業と介護保険制度の改正について」をテーマに地域福祉活動講座を実施した。(中学校区1か所)					
人材育成・発掘事業	ボランティア活動に関する様々な相談や支援活動を展開	目標	地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、ボランティアセンターが運営され、様々な相談や支援活動が展開できている。			地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、関係機関や地域住民と連携を図ることができた。	社会福祉施設連絡会とのマニュアル検討は、今後のボランティア活動の活性化を期待できる。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	ボランティア人口の拡充のためのボランティアセンターの機能強化	実績	福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル作成検討	福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル作成	福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル運用		
	指針該当項目(⑤)	実績	社会福祉施設連絡会において、実務担当者による検討会を開催した。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	地域福祉活動拠点で出張ボランティアセンターを開催することにより、ボランティア活動の新たな人材を発掘することができた。	ボランティア相談窓口を地域で設けることにより、ボランティア活動に関心のある方の人材発掘につながっている。
	ボランティア相談窓口機能の拡充	年次計画	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で3か所月3回)	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で4か所月4回)	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で5か所月5回)		
	指針該当項目(⑤)	実績	出張ボランティアセンターを毎月3か所各1回実施した。				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
人材育成・発掘 事業	大規模災害発生時における災害ボランティアセンターへの対応	目標	地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、ボランティアセンターが運営され、様々な相談や支援活動が展開できている。			災害時における支援と協力の必要性に対する市民意識の向上を図ることができた。	災害時ボランティア制度の先進自治体(宇治市)についての講座は企画が充実しており、ボランティアの方々には興味深い講座となっている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	災害ボランティアの発掘と育成	年次計画	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年1回)	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年2回)	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年2回)		
	指針該当項目(⑤)	実績	「宇治市災害ボランティアセンターの運営とボランティアの役割」をテーマに災害ボランティアリーダー養成講座を開催(年1回)した。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	市民への災害時支援に対する意識向上のために、センターの常設が必要であることを改めて認識することができた。	宇治市の災害ボランティアセンターを参考に、準備が進んでいる。
	本来災害発生時に開設される災害ボランティアセンターを日頃から災害に備え常設する	年次計画	災害ボランティアセンター常設に向けた準備	災害ボランティアセンター常設に向けた準備	災害ボランティアセンターの常設実施		
	指針該当項目(⑤)	実績	災害時ボランティアセンター常設の準備として、既に常設している宇治市等の状況について情報収集を行った。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	災害時における支援体制を明確にするために、市との協定締結を今後進める。	寝屋川市、北摂ブロックに対し調査を実施されており、締結に向け準備を進められている。
	災害対応に関する市との協定締結	年次計画	協定の締結を検討	協定の締結を実施	協定に基づく訓練シミュレーションの実施		
	指針該当項目(⑤)	実績	近隣他市の状況を確認した。				
	地域住民に対する地域福祉への参加呼びかけの充実	目標	いつでもだれでもボランティア活動に参加することができる環境が整備できている。			全戸配布による社協ニュースで、広くボランティア活動について周知を図ることができた。	年4回、各3万部のニュース発行を継続的に行われ、本年度は市民のニーズに応え、ボランティア活動の記事が掲載された。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
福祉意識の啓発・向上のための各種事業の推進と周知・PRの充実と市民に対する福祉意識醸成のための取り組みと啓発	年次計画	社協ニュース等による周知・PRの見直しの検討	社協事業及び地域福祉活動のハンドブックの作成・配布	社協事業及び地域福祉活動のハンドブックによるPRの充実			
指針該当項目(⑤)	実績	社協ニュースに掲載しているボランティア活動に関する情報を充実させた。					

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
人材育成・発掘 事業	地域住民に対するノーマライゼーションの理念の啓発	目標	社会福祉への理解と関心が深まり、ノーマライゼーションの理念が定着し積極的に地域住民が福祉活動に参加されている。			児童・生徒に対して、ノーマライゼーションの意識醸成を図ることができた。	支援学校への手話グループ派遣は、障害者と市民との接点が生まれる貴重な事業となっている。今後は、公立学校への広がりへの検討を期待する。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	小中学校の生徒児童への福祉教育の充実	年次計画	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施検討	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施(支援学校を含む学校2か所)	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施(支援学校を含む学校3か所)		
	指針該当項目(⑤)	実績	福祉学習のため、手話ボランティアグループを支援学校に派遣した。				
地域生活 支援事業	誰もが安心して安全に生活できるような支援を展開する	目標	市民に分かりやすく利便性が高い相談窓口が整備され、多様な福祉ニーズに対し迅速な対応を図っている。			多様な福祉ニーズに対し迅速な対応を図るべく、各種事業を市と連携し実施する体制づくりに努めることができた。	CSW事業の今後について、大阪府地域福祉支援計画等を参考に協議を行った。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	コミュニティソーシャルワーカー事業の受託によるCSWの設置と中学校区単位における地域福祉活動スーパーバイザーの設置	年次計画	事業受託の検討	CSW事業の受託に関する協議	中学校区単位に設置(スーパーバイザー1名配置)		
	指針該当項目(⑤)	実績	地域福祉増進のため、各種事業の委託を担当課と協議した。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	ひとり暮らし高齢者の安否確認を行うライフサポーターの中学校区単位への設置	年次計画	体制充実のためのライフサポーター増員の検討(現在3名)	体制充実のためのライフサポーターの増員・活動強化	体制充実のためのライフサポーター活動強化		
指針該当項目(⑤)	実績	今後のライフサポーター事業の充実に向けて協議を行った。			高齢者に対する支援体制の確立に向けた事業展開を図るべく、協議を進めることができた。	現状を踏まえ、担当課とライフサポーター事業の充実に向け、協議が行われている。	
地域生活 支援事業	地域福祉活動機能の強化と実施事業の見直し	目標	地域において誰もが安心して安全に生活できるよう、地域や関係機関と連携した支援が展開できている。			今後の事業展開に活かすべく、全職員に対してヒアリングを行うことで、意見を集約することができた。	ヒヤリングは非常勤を含めた全職員に実施されており、現場の意見が反映された検討が進められている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	事業効率化を図るためのふれあい配食サービス事業等各種受託事業の見直し	年次計画	事務を含めた内容の見直し検討	事務を含めた内容の見直し実施	事務を含めた内容の見直し実施		
	指針該当項目(⑥)	実績	社協事業全般における「今後の事業の在り方」についてヒアリングを全職員に行った。				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
地域生活 支援事業	新たな福祉課題の解決のための相談体制の整備	目標	新たな福祉課題の解決に取り組み、要援護者や生活困窮者に対し相談支援することができている。			新たな福祉課題の解決に取り組むための支援体制づくりに努めた。	制度対応のため、職員研修会を実施された。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	貸付等関連事業の連携による生活困窮者自立支援制度への対応	年次計画	関係事業との連携と効率化の検討	制度対応の実施	制度対応の実施		
	指針該当項目(⑤⑦⑧)	実績	生活困窮者自立支援制度に関する職員研修を行い、連携体制づくりに努めた。				
在宅介護 支援事業	高齢者や障害者(児)などが自立した日常生活や社会生活を営むことができる事業展開	目標	高齢者や障害者(児)などが自立した日常生活や社会生活を営むことができる事業展開が図られている。			利用者サービスの向上を図るべく、他機関等との連携強化と機能役割の調整を行うことができた。	担当課及び他機関との検討が進められている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	他事業所との連携強化と機能役割の調整と介護保険制度、障害者総合支援法の改正等に伴う事業所体制の見直し	年次計画	新制度に応じた体制の検討	新制度に応じた体制の実施	新制度に応じた体制の実施		
	指針該当項目(⑥)	実績	介護保険制度改正に合わせて、他機関等との連携強化と機能役割の調整をし、事業所の体制づくりを検討した。				
	年々多様化し複雑化する在宅介護における課題を解決する	目標	家族の支援の在り方等、年々多様化し複雑化する在宅介護の課題を解決することができている。			介護者家族の会活動等の周知を図るとともに、要介護者とその家族の支援として「つどい場づくり」を、市民の協力のもと積極的に行うことができた。	新規事業として、認知症本人が集うことができる「楽々カフェ」が開設された。
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
介護者家族の会活動等の周知徹底や家族などへの支援等事業の拡充と認知症家族の支援とつどい場づくりの支援	年次計画	認知症本人と家族のつどいカフェ等実施(月1回)	中学校区単位における認知症本人と家族のつどいカフェ等実施(月1回)	中学校区単位における認知症本人と家族のつどいカフェ等実施(月1回)			
	指針該当項目(⑤)	実績	老人介護者(家族)の会と協力し、認知症本人と家族のつどいカフェ等を実施した。(月1回)				
地域包括 支援事業	高齢者の保健医療の向上を支援する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			地域の高齢者に対する保健医療の向上と増進のための支援を行うことができた。	地域包括支援センターを中心に支援が行われており、新たなグループも結成されている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	高齢者の健康に関する取り組みを地域住民に広める	年次計画	新たな健康づくりグループづくりの支援	健康づくりグループ支援の充実	健康づくりグループ支援の充実		
	指針該当項目(⑤)	実績	新たな健康づくりグループの組織化を行った。(2グループ)				

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
地域包括 支援事業	地域住民へ包括的な支援を提供する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			地域包括支援センターの認知度向上を図ることができた。	地域福祉活動の中心的な存在である、校区福祉委員会委員長へのPRは有効であり、今後も継続されることを期待する。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域包括支援センターの認知度向上に取り組む	年次計画	校区福祉委員会等との交流会の開催	校区福祉委員会等との交流会の開催	校区福祉委員会等との交流会の開催		
	指針該当項目(⑫)	実績	校区福祉委員会委員長会議に参加し、地域包括支援センターの活動状況について報告を行った。				
	支援を必要とする高齢者の把握と支援体制の充実を図る		地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			制度改正に対する情報収集を積極的に行い、体制強化を図るための検討を行った。	担当課及び他機関との検討が進められている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	介護保険制度改正に伴う介護予防事業の充実	年次計画	介護保険制度改正による事業の充実の検討	介護保険制度改正による事業の充実	介護保険制度改正による事業の充実		
	指針該当項目(⑤)	実績	介護保険制度改正にともなう事業所としての体制強化を図るための検討を行った。				
	高齢者支援のため地域住民との連携を強化する		地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			市民と専門職、関係機関とのネットワークを構築するきっかけづくりとなった。	本年度から自治会、医療機関、福祉団体等で構成される地域ケア会議が開催されている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	市民と専門職、関係機関とのネットワークを構築するとともに、連携・強化を図るための地域ケア会議の設置・開催	年次計画	地域ケア会議の設置(中学校区ごとに年3回開催)	地域ケア会議の充実(中学校区ごとに年3回開催)	地域ケア会議の充実(中学校区ごとに年3回開催)		
	指針該当項目(⑫)	実績	地域ケア会議を中学校区ごとに定期的に開催した。(各年3回)				
	高齢者の権利を擁護する		地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			詐欺や悪徳商法に対処する手立てとしての成年後見制度の啓発と周知を図ることができた。	タイムリーな話題と関連付けて、成年後見制度の啓発が行われている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	「成年後見制度」を広く一般的に活用するため制度の啓発と利用支援を行う	年次計画	講座の開催(年1回)	中校区単位での開催(2中学校区)	中校区単位での開催(3中学校区)		
指針該当項目(⑤)	実績	詐欺や悪徳商法に関する講座を市民を対象に開催した。(年1回)					



分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
情報公開・発信 事業	社協に対する認知度の向上を図る	目標	地域に開かれた組織として、運営の透明性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任が果たされている。			広く行事やイベントでニュースを配布することで、社協に対する認知度の向上を図ることができた。	社会福祉協議会の認知度を上げることは、安定、充実した事業を展開していくために重要であり、継続的に行われることを期待する。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	社協に対する認知度の向上のためイベントや行事などで広報資料を配布する	年次計画	関連行事における社協ニュースの配布	関連行事における社協ニュース及びハンドブックの配布	関連行事における社協ニュース及びハンドブックの配布		
	指針該当項目(⑫⑬)	実績	他機関が実施する関連行事での配布を行うとともに、関係団体すべてに配布した。				
	運営の透明性と中立性・公正性の確保と情報公開・説明責任の遂行	目標	地域に開かれた組織として、運営の透明性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任が果たされている。			ホームページを活用した情報の迅速な提供と情報発信・公開の充実について検討を行った。	掲載内容等の検討が行われ、財務諸表等のホームページ掲載の準備が整っている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	情報の迅速な提供と情報発信・公開の充実のための法人指導による情報公開のためホームページの運営刷新と情報公開に関する規定の順守	年次計画	法人指導による情報公開や即時性を担保するための、ホームページの運営内容の検討	法人指導による情報公開や即時性を担保するための、ホームページ運営実施	法人指導による情報公開や即時性を担保するための、ホームページ運営実施		
	指針該当項目(⑫⑬)	実績	予算決算情報等のホームページでの掲載方法について検討を行った。				
	地域福祉の重要性と意義を市民に対し周知を図る	目標	地域福祉の重要性と意義を広く市民に対し周知し、活動への参加を呼びかけている。			講座へ多くの参加があり、社協と地域福祉活動支援センターの周知を図るとともに、地域福祉の担い手育成を図ることができた。	合計で300名を超える参加者があり、確実に市民への地域福祉の周知が行われている。今後は参加者をボランティア等の福祉活動へつなげる講座の企画に期待する。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	社協と地域福祉活動支援センターの周知のための市民講座の開催	年次計画	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年8回)	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年10回)	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年12回)		
	指針該当項目(⑬)	実績	市民を対象に、地域福祉の担い手育成を目的とした連続講座を開催した。(年8回)				
市との共催による地域福祉を創造する市民のつどいの開催	年次計画	市民のつどい開催(年1回)	市民のつどい開催(年2回)	市民のつどい開催(年3回)			
指針該当項目(⑬)	実績	校区福祉委員会の活動の啓発を図るとともに地域福祉の担い手育成を目的としたつどいを開催した。(年1回)					



分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
財 務	効果的で効率的な自立経営の推進	目標	事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自立した経営が行えている。			ホームページを活用し、情報の迅速な提供と情報発信・公開の検討を行うとともに、外部監査導入の準備を進めた。	外部監査導入を視野に入れ、ホームページの掲載内容等の検討が行われ、財務諸表等の掲載の準備が整っている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	外部監査導入	年次計画	情報公開の充実	外部監査導入検討	外部監査試行		
	指針該当項目(①③)	実績	予算決算情報等のホームページ掲載への方法について検討を行った。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	社会福祉法人新会計基準への移行	年次計画	基準移行準備	基準適用	基準適用		
	指針該当項目(①③)	実績	会計士等の指導の下、社会福祉法人新会計基準への移行準備を行った。			平成27年度予算から社会福祉法人新会計基準への移行の準備ができた。	新会計基準への移行準備が整っている。
	効果的で効率的な自律経営の推進	目標	事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自立した経営が行えている。			北摂他市の広報について状況を確認する等、広告掲載による発行費用抑制について検討を行った。	社協ニュースへの広告掲載について検討が行われ、掲載へ向け準備が進められている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	新たな自主財源の確保のため企業・事業等からの広告収入による各種事業実施や広報紙の発行	年次計画	社協ニュースへの広告掲載の検討	社協ニュースへの広告掲載の実施	社協ニュースへの広告掲載の充実		
	指針該当項目(①③⑥)	実績	他市の状況を確認する等、広告掲載の検討を行った。				
	公費財源に関するルール化の市への働きかけ	目標	外郭団体に対する公費財源に関するルール化を市に働きかけている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	不採算事業や委託事業などに関する方針・方向性の確立	年次計画	協議実施	ルール化制定	ルール化制定	他市や他外郭団体を参考に委託事業等について、方針・方向性の確立とルール化を引き続き働きかけていく。	委託事業についての協議は法人の運営上、非常に重要なものであり、早急に方針・方向性の確立を期待する。
指針該当項目(①③⑥)	実績	委託事業などに関する方針・方向性について、所轄課と協議を行った。					
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
各種受託事業に対してあり方を見直す	年次計画	受託事業の見直し内容検討	市との協議	見直し実施	委託事業を始め事業全般について、全職員に対してヒアリングを行うことで、意見を集約することができた。	ヒヤリングは非常勤を含めた全職員に実施されており、現場の意見が反映された検討が進められている。	
指針該当項目(①③⑥)	実績	社協事業全般において「今後の事業の在り方」についてヒアリングを全職員に行った。					